

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
上場証券取引所	東京及び大阪証券取引所
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.mpm.co.jp/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求、配当金振込指定・変更その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本店でお支払いいたします。

単元未満株式の買取及び買増のご案内

■ 買取請求制度

1,000株未満の株式を、当社に対して市場価格で売却できる制度です。

株主様の1,000株未満株式 → 当社に市場価格で売却

(例) 500株を保有の場合、株式市場では売却することはできませんが、市場価格で当社が買収いたします。

■ 買増請求制度

株式市場で売却できない1,000株未満の株式をご所有の場合、合わせて1,000株にするのに必要な株式を当社から市場価格で買取できる制度です。

株主様の1,000株未満株式 → 当社から市場価格で購入 → 1,000株

(例) 500株を保有の場合、500株を買増して、1,000株とすることができます。ご希望の株主様は、特別口座の口座管理機関または証券会社等にお問合せください。

■ ご請求・お問合せ先

- 特別口座に記録された株式
〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-232-711 (通話料無料)
電話 0120-244-479 (用紙のご請求専用※音声自動応答電話)
<http://www.tr.mufg.jp/daikou/>
- 証券会社等の口座に記録された株式
口座をお持ちの証券会社等にお問合せください。



当社社有林（青森県）

本報告書は、当社生産のFSC森林認証紙「森の町内会 A2 マットFSC認証-MX」を使用しております。



本報告書で使用している用紙は、森を元気にするための間伐と間伐材の有効活用に役立ちます。

株主の皆様へ

平素は格別のご理解とご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

三菱製紙グループの当上半期（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の概況をご報告いたします。

当社グループは、本年3月の東日本大震災により東北地方の3生産拠点が被災し、特に主力の八戸工場は津波により甚大な被害を受けました。その後直ちに復興に向けた取り組みを開始し、全社を挙げて早期全面復興と足元の損失極小化に取り組み、11月までに抄紙機7台と塗抹機3台の全ての生産を再開いたしました。

この間、株主の皆様方をはじめ、お客様、取引先、地域、行政ほか多くの方々から温かい励ましとご援助を頂戴いたしました。この場をお借りして、厚く御礼申し上げます。本当にありがとうございました。

当上半期の紙・パルプ事業につきましては、八戸工場の被災による操業度低下の影響が大きく、印刷・情報用紙の販売数量・金額は大幅に減少いたしました。イメージング&ディベロップメント(I&D) 事業につきましては、写真用原紙・印画紙では新興国を中心に拡販に努め、機能材料では海外向け拡販や新規開発商品の市場投入により販売金額が増加いたしました一方、インクジェット用紙は震災や円高の影響により、印刷製版材料は主力市場である欧米の景気低迷と円高の影響を受け、販売金額は減少いたしました。

この結果、当上半期の連結売上高は901億2千6百万円と前年同期に比べ15.5%減となりました。損益面では、固定費削減等のコストダウン効果による増益要因がありましたものの、紙の販売数量減少等の影響が大きく、連結経常損失は11億9千

6百万円となりました。また、震災による操業休止期間中固定費の特別損失への計上等により49億9千9百万円の当期純損失となりました。

中間配当につきましては、このような状況下、内部留保の復元を進める必要から、見送ることとさせていただきます。株主の皆様のご期待に添えず誠に申し訳ございませんが、なにとぞご了承賜りますようお願い申し上げます。

当社グループは、8月に策定した「第1次中期経営計画」を確実に実行し、早期復興と企業価値の向上に努めてまいります。

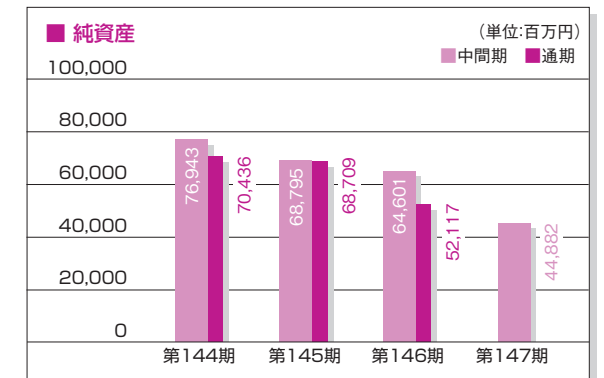
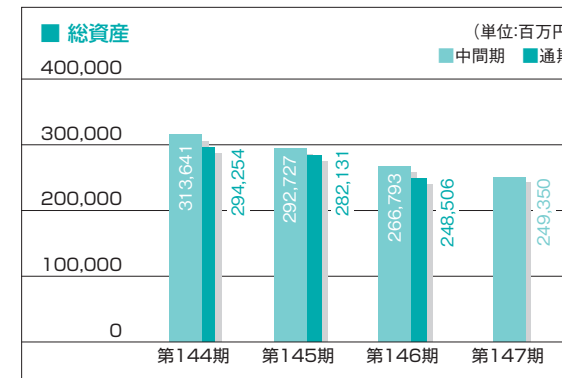
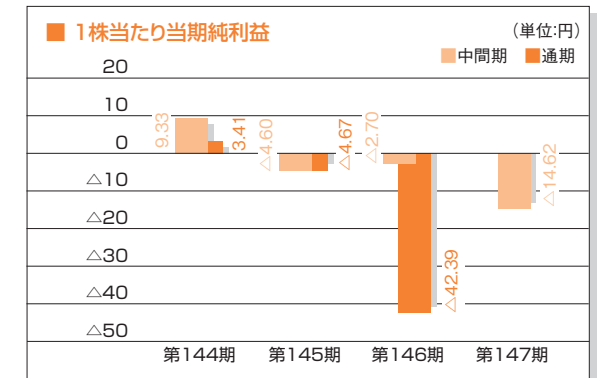
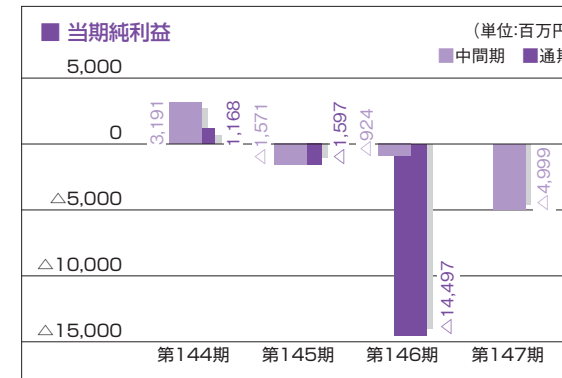
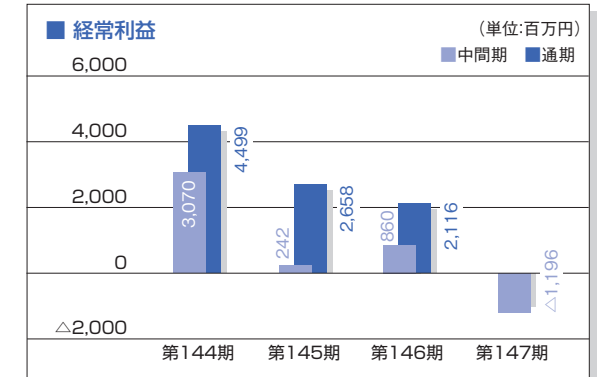
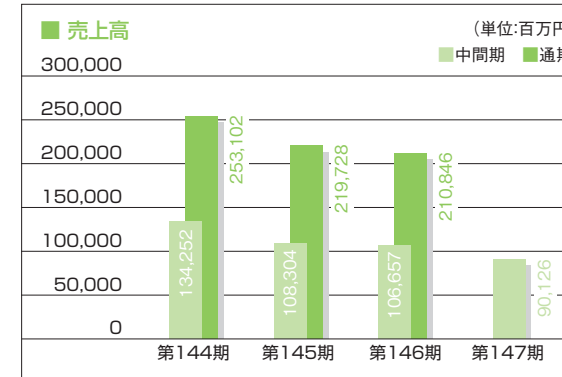
株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成23年12月



取締役社長 鈴木邦夫

財務ハイライト（連結）



事業の概況

紙・パルプ事業

主力製品である印刷・情報用紙につきましては、震災により八戸工場が操業停止となり、その後順次マシンを立ち上げ生産を再開いたしましたものの、販売数量・金額とも前年同期に比べ大幅に減少いたしました。

欧州子会社におきましては、販売数量は微減となり、高価格品へのシフトに努めましたものの、為替換算等の影響により、販売金額は減少いたしました。

パルプにつきましては、販売数量・金額とも減少いたしました。

以上の結果、紙・パルプ事業の連結売上高は730億5千9百万円と、前年同期に比し163億7千2百万円減となりました。

イメージング&ディベロップメント (I&D) 事業

写真用原紙・印画紙につきましては、世界的な需要減少傾向の中、新興国市場を中心に拡販に努め、販売数量・金額とも大幅に増加いたしました。

印刷製版材料につきましては、環境配慮型のCTP印刷版を中心に拡販に注力いたしましたものの、主力市場である欧米の景気低迷と円高の影響を補いきれず、販売数量・金額とも減少いたしました。

インクジェット用紙につきましては、震災や円高の影響を受け、販売数量・金額とも減少いたしました。

機能材料につきましては、空気清浄機用フィルターの海外展開や乗用車エアコン用キャビンフィルターの新商

品、水処理関連不織布が順調に推移し、さらに、衣料用・雑貨向け蓄熱カプセルの伸長が寄与し、販売金額が増加いたしました。

以上の結果、イメージング&ディベロップメント事業の連結売上高は227億4千6百万円、前年同期に比し19億2千6百万円減となりました。

その他

その他の事業につきましては、工務関連子会社の売上が増加したこと等により、連結売上高は97億5千3百万円と、前年同期に比し5億9千8百万円増となりました。

[CSR (企業の社会的責任) について]

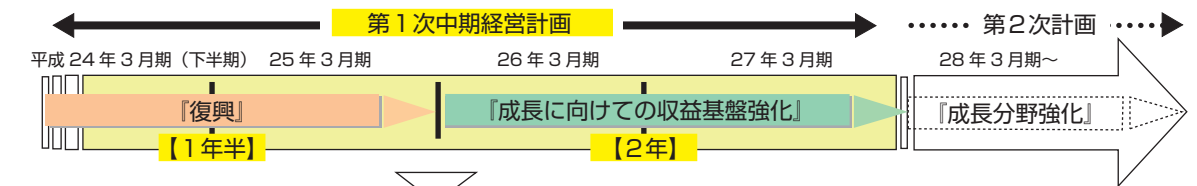
当社グループのCSR活動は、平成19年に整備した各委員会の活動を中心に、関連会社を含めたグループ全体への展開を進め、特徴あるCSR活動を推進しております。

東日本大震災の教訓を受け、災害リスクに向けた体制の整備等にも注力しております。そのうえで、①CSR経営基盤の充実、②環境経営の推進、③社会貢献活動の推進の3点を基本方針とし、今後、震災復興の過程で「コンプライアンス」「安全と品質」「環境」の各項目を重視した取り組みを推進し、リスク管理を含めたCSR推進体制のさらなる充実を図ってまいります。

第1次中期経営計画

当上半期は、東日本大震災からの復興に向け、全社を挙げて八戸工場の早期全面復興と足元の損失極小化に取り組んでまいりました。下半期からは第1次中期経営計画を開始し、その中で「洋紙事業の復興」と「成長に向けての収益基盤強化」を基本方針としております。

この計画に従い、洋紙事業のシェア回復と仕上設備効率化、有利子負債の早期返済と財務体質正常化、そして新事業の成長加速・新興国への展開等、諸施策を実行してまいります。



①洋紙事業の早期シェア回復、仕上げ設備効率化

②急増した有利子負債 (300 億円) の早期返済実行、財務体質正常化

- a) 収益力正常化
 - ◆ 売上回復
 - ◆ 固定費の聖域なき構造改革
- b) キャッシュ確保
 - ◆ 棚卸資産圧縮
 - ◆ 設備投資ゼロベース予算

③事業別方針

- ◆洋紙事業 収益力維持・収益機会拡大
- ◆イメージング事業 収益体質の定着化・海外展開
- ◆新事業開発 成長加速・優先資源投入
- ◆ドイツ事業 安定操業維持・値上げ完遂
- ◆KJ 特殊紙 シナジーの発現・海外展開
- ◆新興国 経営資源投入

基本計画値

	上半期 (※)	下半期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
売上高	900億円	1,100億円	2,000億円	2,300億円	2,350億円	2,400億円
営業利益	▲5億円	35億円	30億円	75億円	80億円	100億円
経常利益	▲15億円	25億円	10億円	45億円	50億円	70億円
有利子負債	—	—	1,700億円	1,700億円	1,600億円	1,500億円
D/Eレシオ	—	—	3.7倍	3.4倍	3.0倍	2.6倍
従業員数			4,380人	4,275人	4,186人	4,186人

(※本数値は8月作成時のものです。)

連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当中間期	前期	科目	当中間期	前期
	(平成23年9月30日現在)	(平成23年3月31日現在)		(平成23年9月30日現在)	(平成23年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	96,531	97,432	流動負債	137,227	133,124
現金及び預金	8,259	8,878	支払手形及び買掛金	26,510	20,980
受取手形及び売掛金	40,993	42,168	短期借入金	84,566	87,978
商品及び製品	23,870	26,465	その他	26,150	24,165
仕掛品	7,631	5,709	固定負債	67,240	63,264
原材料及び貯蔵品	10,335	9,113	社債	650	650
繰延税金資産	739	702	長期借入金	54,472	51,601
その他	5,062	4,892	退職給付引当金	6,730	5,373
貸倒引当金	△ 361	△ 497	その他	5,387	5,639
固定資産	152,818	151,073	負債合計	204,468	196,389
有形固定資産	122,537	117,792	(純資産の部)		
建物及び構築物	33,926	34,348	株主資本	41,781	46,758
機械装置及び運搬具	59,365	58,526	資本金	32,756	32,756
その他	29,246	24,917	資本剰余金	19,717	19,717
無形固定資産	527	583	利益剰余金	△ 10,554	△ 5,577
			自己株式	△ 137	△ 136
投資その他の資産	29,753	32,697	その他の包括利益累計額	257	2,173
投資有価証券	22,584	22,839	その他有価証券評価差額金	△ 307	1,794
その他	7,661	10,336	為替換算調整勘定	564	378
貸倒引当金	△ 493	△ 479	少数株主持分	2,843	3,185
資産合計	249,350	248,506	純資産合計	44,882	52,117
			負債及び純資産合計	249,350	248,506

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当中間期	前中間期
	(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)	(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)
売上高	90,126	106,657
売上原価	76,434	86,963
売上総利益	13,691	19,693
販売費及び一般管理費	14,185	17,837
営業利益又は営業損失(△)	△ 494	1,856
営業外収益	982	820
営業外費用	1,684	1,815
経常利益又は経常損失(△)	△ 1,196	860
特別利益	3,998	1,655
特別損失	8,148	2,762
税金等調整前中間純損失(△)	△ 5,346	△ 246
法人税等	△ 143	511
少数株主損益調整前中間純損失(△)	△ 5,202	△ 757
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△ 203	166
中間純損失(△)	△ 4,999	△ 924

会社概要

(平成23年9月30日現在)

会社概要

商号 三菱製紙株式会社
 設立 1898年4月1日
 資本金 32,756百万円
 主な事業内容 紙・バルブ・写真感光材料の製造、加工および販売
 連結従業員数 4,257名
 (単体従業員数 1,315名)
 ホームページ <http://www.mpm.co.jp/>

主な事業所及び工場

本社

〒100-0005 東京都千代田区丸の内三丁目4番2号
 Tel: 03-3213-3751 (代表)

大阪営業所

大阪府大阪市

高砂工場

兵庫県高砂市

京都工場

京都府長岡京市

八戸工場

青森県八戸市

北上事業本部

岩手県北上市

白河事業所

福島県西白河郡西郷村

つくばR&Dセンター

茨城県つくば市

京都R&Dセンター

京都府長岡京市

生産技術センター

福島県西白河郡西郷村

株式の状況

発行可能株式総数 900,000,000株
 発行済株式の総数 342,584,332株
 株主数 23,570名

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	14,970	4.4
明治安田生命保険相互会社	13,537	4.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	12,420	3.6
株式会社三菱東京UFJ銀行	11,338	3.3
東京海上日動火災保険株式会社	10,000	2.9
農林中央金庫	9,000	2.6
三菱商事株式会社	8,671	2.5
富士フイルム株式会社	8,500	2.5
王子製紙株式会社	8,000	2.3
三菱瓦斯化学株式会社	7,133	2.1

(注) 1. 持株比率は自己株式(527,108株)を控除して計算しております。
 2. 三菱瓦斯化学株式会社の持株数には、同社が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式3,600千株を含んでおります。

役員の状況

取締役及び監査役

取締役社長 (代表取締役)	鈴木 邦夫
代表取締役	水野 正望
取締役	千賀 孝雄
取締役	板倉 完次
取締役	牛島 光夫
取締役	野澤 浩史
取締役	田口 量久
取締役	品川 知久
常勤監査役	岡上 健二
監査役	高松 泰治
監査役	村松 泰光
監査役	高松 泰治
監査役	村松 泰光

・取締役 品川知久氏は、社外取締役であります。
 ・監査役 高松泰治、村松泰光の両氏は、社外監査役であります。

執行役員

* 社長執行役員	鈴木 邦夫
* 専務執行役員	水野 正望
* 常務執行役員	千賀 孝雄
* 常務執行役員	板倉 完次
* 常務執行役員	牛島 光夫
* 常務執行役員	野澤 浩史
常務執行役員	金濱 福美
* 上席執行役員	田口 量久
上席執行役員	前田 清也
上席執行役員	田代 直也
上席執行役員	山田 清春
執行役員	山田 元茂
執行役員	鈴木 晋一
執行役員	日比野 良彦
執行役員	原田 純
執行役員	岡 正樹
執行役員	首藤 正樹

・*印の執行役員は、取締役を兼務しております。